



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月13日

上場会社名 株式会社JSH 上場取引所 東
コード番号 150A URL <http://www.jsh-japan.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 野口 和輝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理グループ本部長 (氏名) 市川 伸二 (TEL) 03(3272)0606
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,090	—	2	—	1	—	△12	—
2025年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △12百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△2.24	—
2025年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2025年3月期第1四半期について、四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2026年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 2026年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,271	2,043	62.5
2025年3月期	2,982	2,038	68.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 2,043百万円 2025年3月期 2,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,927	24.2	△129	—	△138	—	△194	△34.33

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	5,666,100株	2025年3月期	5,624,100株
2026年3月期1Q	一株	2025年3月期	一株
2026年3月期1Q	5,650,407株	2025年3月期1Q	5,591,187株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期連結決算補足説明資料の入手方法）

四半期連結決算補足説明資料は、2025年8月13日（水）にTDnetに開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。また、2025年8月18日（月）に決算説明会をオンラインで開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第4四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策や地政学リスクの高まりにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社では「人を通じて、喜びを作り、幸せを作る」を企業理念に掲げ、「地域を問わず全ての人が、心豊かに、能力や個性を発揮できる社会の実現」を目指すゴールとし、地域課題の解決や社会に対する有益な価値の創出に向けて、「地方創生事業」及び「在宅医療事業」を柱とした事業を展開しております。「地方創生事業」につきましては、「障がいの特性や職業能力等に関わらず、住み慣れた地域で仕事を通じて自己実現ができる社会の実現」に向けて、地域における雇用の創出及び障がい者の雇用促進、職業能力開発・向上の支援に取り組む障がい者雇用支援事業に注力してまいりました。「在宅医療事業」につきましては、「持続可能な医療体制のもと、住み慣れた地域で社会的な生活を家族と共に営むことができる社会の実現」に向けて、訪問看護サービスの提供による訪問診療の支援を通じて医療機関等と連携を図り、在宅医療の拡大を推進してまいりました。また、スマートロック等のIoTを活用した無人内見システムサービスを提供している連結子会社であるショウタイム24株式会社につきましては、グループ全体の事業基盤の強化と新たな収益機会の獲得に向けて、積極的な人材採用等の先行投資を実施しております。なお、2025年7月に第三者割当増資35,000千円を実施し、当社が20,000千円を引き受けております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,090,606千円、営業利益は2,450千円、経常利益は1,516千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は12,643千円となりました。

なお、当社は事業拡大を加速するため、地方創生事業および在宅医療事業における出店、採用の積極化を図る方針のもと、2025年7月16日付けで2025年5月14日に公表した連結業績予想の修正を行っております。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

<地方創生事業>

わが国におきましては、少子高齢化による地域の人口減少や東京一極集中等による地方の過疎化が課題であることから、当社は、地方創生への取り組みを推進し、地域の活性化を図ることで、地域の全ての人が安心して生活できる環境を創り出すことが必要であると考えております。また、当社の主要事業である障がい者雇用支援事業を取り巻く環境につきましては、2023年3月に障害者雇用促進法施行令が改正され、民間企業における障がい者の法定雇用率が2024年4月に2.3%から2.5%へ引き上げられ、2026年7月には更に2.7%への引き上げが予定されております。また、企業におきましては、社会的価値の創造による新たな企業価値向上の一つとして、全ての従業員が尊重され、個々が能力を発揮して活躍できる環境の実現に向けた取り組みが進められております。これらを踏まえ、当社は、地域との連携を図り、障がい者の更なる雇用を促進し、職業能力の開発・向上による共生社会の実現及び住み慣れた地域における就労機会の拡充を図ることが必要であると考えております。

このような状況のなか、当社は、障がい者の雇用及び定着支援のサポートサービスを企業に対して提供しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、農園利用企業に対し、障がい者の職業能力の開発・向上への取り組みをサポートできる体制の整備を図るとともに、在宅医療事業における専門性の高い知見や蓄積されたノウハウも活用し、企業が抱える多様な課題やニーズに対応すべく体制の整備を進めてまいりました。当第1四半期連結会計期間末においては、長崎県、宮崎県、熊本県、佐賀県、福岡県、大分県、北海道及び岡山県にて農園21拠点で事業運営を行ってまいりました。また、地域の雇用創出に加え、地域で支える共生の考え方などを提供する場として、九州における「旗艦拠点」とすべく、熊本市北区植木町に新築農園を建設し、2025年7月に開園しております。これらの取組みに加え、地域社会の活性化を図るべく、新たに「Re:Local Japan (読み方：リロカル ジャパン)」ブランドにて、地域に根差した観光物産事業の展開を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は732,540千円、セグメント利益は182,940千円となりました。

＜在宅医療事業＞

わが国の医療環境につきましては、中長期的な人口構造や地域の医療ニーズの質・量の変化を見据えながら、医療機関の機能分化・連携を進め、良質かつ適切な医療を効率的に提供できる体制の確保を目的とした地域医療構想が示されていること等から、当社は、質の高い在宅医療・訪問看護サービスの提供体制の確保及び地域全体での医療機能の分化強化、連携の推進が必要であると考えております。

このような状況のなか、当社は、訪問診療の支援を通じて医療機関等と連携を図り、質の高い在宅医療・訪問看護サービスを提供し、地域共生社会の実現に向けて取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間におきましては、新たに5事業所及び1営業所の開設、4営業所の事業所化を行った結果、当第1四半期連結会計期間末においては、北海道、東京都、埼玉県、千葉県、大阪府、佐賀県、熊本県、大分県及び宮崎県にて訪問看護ステーション26事業所及び1営業所の計27拠点での事業運営を行ってまいりました。また、地域医療連携及び障がい者雇用支援事業における事業セグメント間の連携を進めるにあたり、地域の既存ネットワークを活用した医療機関等とのレレーションの構築強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は341,845千円、セグメント損失は18,877千円となりました。

＜その他＞

その他におきましては、スマートロック等のIoTを活用した無人内見システムサービスを提供するショウタイム24株式会社のIoTソリューションサービス事業で構成されており、当第1四半期連結累計期間の売上高は16,591千円、セグメント損失は10,088千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,485,312千円となり、前連結会計年度末に比べ35,744千円増加いたしました。これは主に、売掛金の回収が進んだことにより売掛金及び契約資産が7,808千円減少したものの、年払い保険料の支払等により流動資産のその他に含まれる前払費用が29,677千円、熊本新築農園の完成等により流動資産のその他に含まれる未収消費税等が14,251千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、1,786,311千円となり、前連結会計年度末に比べ253,277千円増加いたしました。これは主に、熊本新築農園の完成により有形固定資産のその他（純額）に含まれる建設仮勘定が352,000千円減少したものの、熊本新築農園の完成等により建物及び構築物（純額）が560,570千円、新規農園の設備導入等により有形固定資産のその他（純額）に含まれる工具、器具及び備品（純額）が20,079千円、リース車両の取得等により有形固定資産のその他（純額）に含まれるリース資産（純額）が14,324千円、新規農園の賃貸借契約締結等により投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金が9,068千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、606,560千円となり、前連結会計年度末に比べ50,757千円減少いたしました。これは主に、新規農園の開設にかかる設備投資の未払金の増加等により流動負債のその他に含まれる未払金が102,651千円、熊本農園の新築取得に伴う銀行借入等により1年内返済予定の長期借入金が50,538千円、従業員増加に伴う給料及び手当の増加等により流動負債のその他に含まれる未払費用が21,487千円増加したものの、銀行への借入返済により短期借入金が176,000千円、法人税等の支払により未払法人税等が29,686千円、賞与支給により賞与引当金が23,787千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、621,350千円となり、前連結会計年度末に比べ334,579千円増加いたしました。これは主に、熊本農園の新築取得に伴う銀行借入等により長期借入金が311,096千円、熊本農園の新築取得に伴う資産除去債務の計上等により資産除去債務が14,288千円、リース車両の取得等により固定負債のその他に含まれるリース債務が9,585千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,043,712千円となり、前連結会計年度末に比べ5,199千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が12,643千円減少したものの、ストック・オプションの権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,925千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結通期業績予想につきましては、2025年7月16日付の「第10期連結業績予想修正と中期事業ターゲット策定に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,824	806,371
売掛金及び契約資産	542,054	534,245
商品	262	126
貯蔵品	38	44
その他	96,699	144,829
貸倒引当金	△309	△305
流動資産合計	1,449,568	1,485,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	532,412	1,092,982
その他 (純額)	712,297	394,701
有形固定資産合計	1,244,709	1,487,684
無形固定資産		
のれん	46,575	44,246
その他	388	13,314
無形固定資産合計	46,964	57,560
投資その他の資産		
その他	242,245	241,950
貸倒引当金	△884	△884
投資その他の資産合計	241,360	241,066
固定資産合計	1,533,034	1,786,311
資産合計	2,982,602	3,271,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,443	3,424
短期借入金	176,000	-
1年内返済予定の長期借入金	22,953	73,491
未払法人税等	44,650	14,964
賞与引当金	33,622	9,835
その他	376,647	504,844
流動負債合計	657,317	606,560
固定負債		
長期借入金	91,315	402,412
退職給付に係る負債	17,793	19,673
資産除去債務	36,352	50,641
その他	141,309	148,622
固定負債合計	286,771	621,350
負債合計	944,088	1,227,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,193,090	1,202,015
資本剰余金	1,133,090	1,142,015
利益剰余金	△287,957	△300,600
株主資本合計	2,038,223	2,043,430
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	289	282
その他の包括利益累計額合計	289	282
非支配株主持分	-	-
純資産合計	2,038,513	2,043,712
負債純資産合計	2,982,602	3,271,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位: 千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,090,606
売上原価	721,665
売上総利益	368,941
販売費及び一般管理費	366,491
営業利益	2,450
営業外収益	
受取利息	7
受取手数料	1,225
受取賃貸料	452
その他	266
営業外収益合計	1,952
営業外費用	
支払利息	2,109
支払手数料	776
営業外費用合計	2,886
経常利益	1,516
税金等調整前四半期純利益	1,516
法人税、住民税及び事業税	6,298
法人税等調整額	7,861
法人税等合計	14,159
四半期純損失 (△)	△12,643
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△12,643

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失 (△)	△12,643
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	△7
その他の包括利益合計	△7
四半期包括利益	△12,650
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,650
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	地方創生 事業	在宅医療 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	732,540	341,475	1,074,015	16,591	1,090,606	—	1,090,606
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	370	370	—	370	△370	—
計	732,540	341,845	1,074,385	16,591	1,090,976	△370	1,090,606
セグメント利益又は損失 (△)	182,940	△18,877	164,062	△10,088	153,974	△151,524	2,450

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IoTソリューションサービス事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△370千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△151,524千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	
減価償却費	45,518千円
のれんの償却額	2,328千円